



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月3日

上場会社名 芝浦メカトロニクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6590 URL <https://www.shibaura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 今村 圭吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 池田 賢一

TEL 045-897-2425

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (当社ウェブサイトには決算説明資料を掲載予定です。)

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	33,669	5.4	2,973	62.2	2,830	65.0	1,523	30.4
2021年3月期第3四半期	31,954	8.1	1,833	33.4	1,715	34.1	1,168	34.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,699百万円 (31.1%) 2021年3月期第3四半期 1,296百万円 (28.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	344.86	
2021年3月期第3四半期	264.61	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	63,686	23,075	36.2	5,223.19
2021年3月期	58,294	21,854	37.5	4,949.41

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 23,075百万円 2021年3月期 21,854百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		110.00	110.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				200.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	7.2	4,250	43.7	4,050	43.6	2,500	26.9	566.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 有 |
| 修正再表示              | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	5,192,619 株	2021年3月期	5,192,619 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	774,784 株	2021年3月期	776,974 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	4,416,835 株	2021年3月期3Q	4,414,604 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(会計上の見積りの変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①業績全般について

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、半導体業界については、引き続きIoT、5G、AIなどの強い需要を受け、ロジック/ファウンドリ向け、メモリ向け、パワーデバイス向け、及びウェーハ向けなどの設備投資がいずれも順調に推移しました。FPD(Flat Panel Display)業界については、一部顧客の投資計画再開の動きがありました。また、部品や部材の供給が不安定な状況が続きました。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は、前年同期に比べ半導体分野が増加したもののFPD分野が減少し、33,669百万円(前年同期比5.4%増)となりました。一方、利益面では、半導体分野の売上増加と利益率の改善により、営業利益が2,973百万円(前年同期比62.2%増)、経常利益が2,830百万円(前年同期比65.0%増)と、前年同期に比べ大幅な増益となりました。また、2021年5月13日公表のとおり、当社横浜事業所内再開の一環として老朽化した建物を取り壊したことに伴い、第1四半期連結累計期間において特別損失613百万円を計上しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,523百万円(前年同期比30.4%増)と増益となりました。

なお、受注高は、特に当第3四半期連結会計期間の受注高が半導体分野での顧客の旺盛な投資から高水準となり、24,231百万円(前年同期比94.2%増)となりました。当第3四半期連結累計期間においても、半導体分野は前工程、後工程とも好調に推移し、FPD分野は前工程が低水準の一方で、後工程は順調に推移しました。この結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は53,575百万円(前年同期比74.7%増)となりました。

#### ②セグメントの業績について

主な事業セグメントの業績は次のとおりです。

##### (ファインメカトロニクス部門)

売上高は、半導体前工程では、ロジック/ファウンドリ向け装置、パワーデバイス向け装置、及びウェーハ洗浄向け装置が堅調に推移し、前年同期に比べ増加しました。一方、FPD前工程では、前年度から受注が低調であったため、前年同期に比べ減少しました。この結果、部門全体では売上高が前年同期と同等の21,230百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

セグメント利益は、半導体前工程の売上増加と利益率の改善により、1,591百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

なお、受注高は、半導体前工程がウェーハ洗浄向け装置、パワーデバイス向け装置を中心に好調に推移し、特に顧客の旺盛な投資から、当第3四半期連結会計期間においては想定を上回りました。FPD前工程は、大型パネル向け装置、中小型パネル向け装置とも回復傾向にあったものの低水準で推移し、前年同期に比べ微増となりました。また、ヘルスケア分野のインクジェット塗布装置の受注も寄与した結果、部門全体では前年同期に比べ受注高が増加し、34,696百万円(前年同期比60.2%増)となりました。

##### (メカトロニクスシステム部門)

売上高は、半導体後工程では、先端パッケージ向け装置、FOPLP向け装置、ディスプレイドライバIC向け装置などいずれも継続的な投資があるなど全体として好調に推移し、前年同期に比べ大幅に増加しました。FPD後工程では、大型パネル向け装置は堅調であったものの、一部顧客の投資計画後倒しの影響により前年同期に比べ減少しました。真空応用装置は、電子部品向け装置が堅調に推移しました。この結果、部門全体では前年同期に比べ増収となり、9,567百万円(前年同期比22.4%増)となりました。

セグメント利益は、半導体後工程の売上増加と利益率の改善により、1,359百万円(前年同期比349.7%増)と大幅な増益となりました。

なお、受注高は、半導体後工程では先端パッケージ向け装置、FOPLP向け装置などいずれも継続的な受注があり、好調に推移しました。FPD後工程も大型パネル向け装置を中心に順調に推移し、中型パネル向けでは車載用新規装置の受注も寄与したことから、前年同期に比べ大幅に増加しました。真空応用装置では、電子部品向け装置の受注が進みました。この結果、部門全体では前年同期に比べ受注高が増加し、15,465百万円(前年同期比140.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,391百万円増加し63,686百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4,579百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,171百万円増加し40,611百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、電子記録債務が2,151百万円、前受金が2,438百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,220百万円増加し23,075百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1,523百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、2021年11月5日に公表しました業績予想から変更はありません。今後業績予想の修正が必要であると判断した場合は、速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,600	24,180
受取手形及び売掛金	22,538	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	22,810
電子記録債権	602	842
商品及び製品	910	1,383
仕掛品	1,684	1,955
原材料及び貯蔵品	197	185
未収入金	1,514	1,371
その他	237	335
貸倒引当金	△1,440	△1,603
流動資産合計	45,845	51,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,537	28,189
減価償却累計額	△20,952	△20,048
建物及び構築物(純額)	8,584	8,141
機械装置及び運搬具	5,743	6,255
減価償却累計額	△4,480	△4,809
機械装置及び運搬具(純額)	1,262	1,445
工具、器具及び備品	1,103	1,148
減価償却累計額	△909	△973
工具、器具及び備品(純額)	194	175
土地	119	119
リース資産	93	97
減価償却累計額	△34	△46
リース資産(純額)	58	50
建設仮勘定	540	802
有形固定資産合計	10,761	10,734
無形固定資産		
特許権	340	356
その他	298	244
無形固定資産合計	638	600
投資その他の資産		
投資有価証券	91	52
長期前払費用	5	12
繰延税金資産	715	611
その他	243	219
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	1,050	890
固定資産合計	12,449	12,226
資産合計	58,294	63,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,684	10,426
電子記録債務	—	2,409
短期借入金	5,050	4,350
1年内返済予定の長期借入金	—	800
リース債務	16	17
未払法人税等	533	348
未払費用	2,748	2,791
前受金	672	3,111
役員賞与引当金	38	30
受注損失引当金	—	8
製品保証引当金	—	120
その他	549	1,023
流動負債合計	20,293	25,437
固定負債		
長期借入金	5,800	5,000
リース債務	47	38
長期未払金	2	—
退職給付に係る負債	6,792	6,652
役員退職慰労引当金	22	23
修繕引当金	311	314
資産除去債務	91	67
長期預り保証金	3,078	3,078
固定負債合計	16,146	15,174
負債合計	36,439	40,611
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,761	6,761
資本剰余金	9,037	9,037
利益剰余金	10,199	11,235
自己株式	△4,013	△4,006
株主資本合計	21,984	23,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	0
為替換算調整勘定	279	365
退職給付に係る調整累計額	△424	△319
その他の包括利益累計額合計	△129	47
純資産合計	21,854	23,075
負債純資産合計	58,294	63,686

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	31,954	33,669
売上原価	22,437	22,364
売上総利益	9,517	11,304
販売費及び一般管理費	7,684	8,330
営業利益	1,833	2,973
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	1	0
投資有価証券売却益	—	17
為替差益	—	87
デリバティブ評価益	98	—
その他	57	33
営業外収益合計	161	140
営業外費用		
支払利息	71	68
為替差損	78	—
デリバティブ評価損	—	104
その他	128	111
営業外費用合計	278	284
経常利益	1,715	2,830
特別損失		
事業構造改善費用	—	613
特別損失合計	—	613
税金等調整前四半期純利益	1,715	2,217
法人税、住民税及び事業税	262	586
法人税等調整額	284	107
法人税等合計	547	693
四半期純利益	1,168	1,523
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,168	1,523



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,168	1,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△14
為替換算調整勘定	△18	86
退職給付に係る調整額	143	105
その他の包括利益合計	128	176
四半期包括利益	1,296	1,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,296	1,699

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による、当第3四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(製品保証引当金の計上)

従来、当社は製品の保証期間のアフターサービス費用を発生時に計上しておりましたが、当該費用が主として発生するファインメカトロニクス事業の当社全体の売上に占める割合が増加してきたため、当該費用の把握に必要なデータの収集方法の整備及び蓄積を行いました。

その結果、当第3四半期連結会計期間より今後必要と見込まれる金額を合理的に見積ることが可能となったため、期間損益計算をより精緻に行うために、過去の実績等を基礎として算出した見積額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ120百万円減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	21,471	7,817	1,231	1,433	31,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	29	166	0	—	196
計	21,501	7,984	1,231	1,433	32,150
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,486	302	△117	426	2,097

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,097
全社費用(注)	△301
その他	△80
四半期連結損益計算書の経常利益	1,715

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	21,230	9,567	1,459	1,412	33,669
セグメント間の内部売上高又は振替高	24	166	—	68	259
計	21,254	9,734	1,459	1,481	33,928
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,591	1,359	△16	399	3,333

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,333
全社費用(注)	△355
その他	△147
四半期連結損益計算書の経常利益	2,830

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ファインメカトロニクス」セグメントにおいて、横浜事業所内再開発の一環として老朽化した建物を取り壊したことに伴う減損損失214百万円を特別損失（事業構造改善費用）として計上いたしました。